

## 令和4（2022）年度第4回柏崎市総合計画審議会 議事概要

- 1 日 時 令和4（2022）年10月13日（木） 午後2時から午後4時まで
- 2 場 所 柏崎市役所1階 多目的室
- 3 出席者
  - (1) 委 員 樋口秀会長、三宮真美副会長、相田浩委員、上杉英之委員、大石友子委員、岡田和久委員、神林明委員、近藤千鶴委員、嶋岡和美委員、霜田真紀子委員、竹井みどり委員、三嶋崇史委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員
  - (2) 庁 内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、福祉保健部参事、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、消防長、教育部長、上下水道局長、議会事務局局長、財政管理課長代理
  - (3) 事務局 企画政策課長、企画係長、同係員

### 4 会議資料

#### 【事前配布】

- ・ 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画
- ・ 令和4（2022）年度柏崎市第五次総合計画進行管理報告書（案）（令和3（2021）年度実績分）
- ・ 第五次総合計画前期基本計画総括（案）

#### 【当日配布】

- ・ 資料No.1 令和4（2022）年度第4回柏崎市総合計画審議会 席次表

### 5 会議概要

- (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
- (2) 会長挨拶
- (3) 議事

「第6章及び前期基本計画総括」について質疑、意見交換がされた。

審議の概要は以下のとおり。

発 言 者	発 言 概 要
-------	---------

#### 【第6章 自治経営 第1節 平和と人権を尊重する心をはぐくむ】

委 員 : 86ページの「平和推進事業への市民参加者数」の目標指標は、新型コロナウイルス感染症の影響で数値が落ち込んだのか。

総合企画部長 : そのとおりである。博物館での常設展示の参加者数が大きく落ち込んだ。平和への意識付けは重要な事であり、引き続き市民への意識啓発に取り組んでいく。

委 員 : 87ページの「DV予防啓発のための研修・講演会等の参加者数」について、現状、DVの被害がどれくらいあるのか、気になる市民もいると思う。市として認識している件数を記載することは可能か。

総合企画部長 : DV発生件数は公表していないため、研修等の参加者数にしている。

委 員 : 研修等の参加者が増加しているのは、DVの実態が多いからか、それともDV被害に対する理解が深まっているからなのか、発生件数だけではなく、何らかの形で市民に伝えられたら良い。

委 員 : 新潟県の犯罪被害者支援センターで1年間に受ける電話相談件数約800件のう

ち、性被害が約半分、DVは25件と聞いた。犯罪事例が増え、犯罪被害の内容も変化してきているため、きちんと情報を精査した上で、研修会の範囲に含めていくのも良いと感じた。

委員：88ページの「課題と今後の展開」の部分に、可能な範囲で記載を検討していただけると、良いのではないかと。

総合企画部長：御意見を踏まえて、内容を検討していきたい。

委員：87ページの「DV予防啓発のための研修・講演会等の参加者数」には、88ページの高校生対象のデートDV予防啓発講座の528人も含まれているのか。

総合企画部長：デートDV予防啓発講座も含めて令和3(2021)年度は5,062人である。

委員：デートDV予防啓発講座は、市内の高校全4校で開催とあるが、高校から依頼があって実施しているのか。講座は全ての高校で行うのが理想的なので、オンラインやDVDを使いながら、様々な方法で取り組めると良い。

総合企画部長：高校生を早い段階で受講してもらうため、市から各高校に働き掛け、市内の県立高校4校全てで開催している。今後は、講師も生徒も参加しやすいよう、講座の手法を考えていく。

## 【第6章 自治経営 第2節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ】

委員：第2節のテーマでは、町内会やコミュニティ活動が土台になっていると思う。施策の方針にも「地縁に基づいた住民組織の維持」とあるが、高齢化が進む中で御尽力されている町内会の取組や成果は、どこかに記載していただきたい。

市民生活部長：現在304の町内会が存在しているが、地域力・市民力を高めるために町内会の存在は不可欠であり、コロナ禍で活動が制約される中で、何とか体制整備を構築してきたところである。町内会の役割、また地域コミュニティも重要なポストなので、成果の表し方を内部で検討していく。

委員：防犯・防災など、安全面においても重要な役割を果たしている。地域の力を盛り込んだ評価にしてほしい。

市民生活部長：町内会やコミュニティ単位で、日頃から防犯や環境・クリーン活動などを行っている。町内会の成果をアピールできるよう、内容について改めたい。

委員：89ページの「パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数」について、パブリック・コメントを求めたものは何件くらいあるのか。また、柏崎リーダー塾については、可能であれば取組と成果に、塾生からの提案内容や、卒塾生が現在こうしたリーダーに育っているという紹介をすると良いのではないかと。

総合企画部長：パブリック・コメントの令和3(2021)年度の件数は、地域防災計画から始まり、各種計画で合計10件の募集をした。中でも「柏崎市犯罪被害者等支援条例案」が12件で最も多く、次いで「柏崎市地域公共交通計画案」が多かったが、他はコメントが少なかった。柏崎リーダー塾については、総合計画後期基本計画において卒塾後の地域活動等へ取り組む人数を目標指標として掲げているが、前期はそのような指標で行っていないため、ここでは卒塾人数の表記であることを御理解いただきたい。この10月に5期生が卒塾し目標の80人に達したが、時代の変化を踏まえながら、これからの柏崎リーダー塾の在り方を検討していく。

委員：若い方が自分も参加したいと思えると良いが、柏崎リーダー塾の入塾生の年齢層はどうなっているか。

総合企画部長：20～40歳代で募集しているが、5期生の中には、大学生もいれば年長の方では50歳代の人もある。

- 委員：自分のゼミ生も入塾していたが、自分より年上が多く、引け目に感じると言っていた。若い方も気軽に参加できると良いと思う。
- 委員：第3期の柏崎リーダー塾は、下は30歳くらい、上は50歳代半ばの方がいた。柏崎について学び、課題を見つけて提案することが基本だが、若い方が年上の方と交流し、様々な世代でディスカッションできると良いと思うので、若い方にも積極的に参加してもらいたい。
- 委員：目標値は80人だが、今後も伸びていくものか。
- 総合企画部長：柏崎リーダー塾は5期10年が経過し、いただいた御意見を踏まえながら今後の在り方を検討し、リーダーになれる人材を育成していく。

### 【第6章 自治経営 第3節 持続可能な行政力をはぐくむ】

- 委員：令和3(2021)年度地域懇談会開催の8地域は、こういった単位で設定されているのか。第五次総合計画の基本構想で地区別の土地利用方針が示されている8地区に対応しているのか。また地域のどのような方が参集しているのか、参加者の人数や年齢層、懇談会の内容についても伺いたい。
- 総合企画部長：開催地域は中学校単位である。主な内容としては、各地域で困っている課題や要望を伺ったり、市の重点項目となっている人口減少について、市の現状を市長が直接地域へ伝えるなどしている。また、参集者は町内会やコミュニティ関係者が多いが、限定しているわけではない。若い方の参加が少ないため、増加させることが今後の課題である。
- 委員：地域懇談会が広聴広報活動推進の取組の一つとなっており、課題と今後の展開にもあるように、若い世代や現役の世代を含めた多くの市民からの参加により、地域が抱える課題の自発的な解決の場となるよう、在り方を検討してもらいたい。
- 委員：98ページの「(1)公共施設の適正な配置と維持・運営」の主な取組と成果で、「4つのコミュニティセンターを西山町いきいき館に集約することができました」とあるが、4つのコミュニティセンターを必要としていた人もいるため、「集約しました」という結びに変えた方が、適切な表現ではないか。
- 財務部長：いろいろな立場を配慮し、適切な記載となるよう検討する。
- 委員：97ページの「(3)未利用資産の活用」の課題の中で、「旧鯨波公園用地については、土地利用に向けて活用阻害要因の排除が必要です」と記載があるが、活用阻害要因とは、どのようなことが考えられるか。
- 財務部長：用地内にクレー射撃場があり、散弾銃の鉛玉について環境に配慮し考えていく必要があるということで、このような表記をしている。
- 委員：旧公園用地の利活用として何か検討しているか。
- 財務部長：現在利活用に向けて調査中であり、具体的な内容は控えさせていただく。
- 委員：93ページの「職員研修受講者延べ人数」については、おそらく新型コロナウイルス感染症の影響とは思いますが、何にも説明がないと参加者がただ減っているだけのように見えるので、理由や新たな取組を記載したらどうか。
- 総合企画部長：会議室の利用人数を本来の収容人数の半分とするなど、会議室の人数制限もあり、受講者数が伸びなかった。現在はWEB研修も活用しており、今後も併用しながら職員研修に取り組んでいく。
- 委員：97ページの「市施設における指定管理者数」は減少しており、達成状況もD判定になっているが、一般的には一つの指定管理者が複数の施設を管理する方が集約でき、効率的という見方もあると思う。減ったことで達成していないと記載され

ていると違和感があるが、どういう評価なのか。

財 務 部 長 : 前期基本計画では、指定管理者数を目標指標としていたが、後期基本計画においては、指定管理者数の増減が効果的かつ効率的な指標となるかといった理由から見直した結果、この指標を削除したことを御理解いただきたい。

委 員 : 95ページについて、将来負担比率が目標値に対して大きく改善していることは理解したが、将来負担比率とはどのような数値か。96ページの記載を見ると、将来的に負担が軽くなると思えない文面であるが、財政状況が改善していることを市民に分かりやすく言い表すことができないか。

財 務 部 長 : 将来負担比率とは、一般会計において将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、将来的に返さなければならぬ負債の割合のことである。記載については、市民に分かりやすく示すよう検討する。

委 員 : 主要施策2の目標指標が改善している点について、どのような理由で歳出が減って、歳入が増えたなど、大枠で良いので説明すると分かりやすいのではないか。

財 務 部 長 : 将来負担比率算出に当たっては、特殊な計算方法で行っており、簡単に表すことは難しい。

財政管理課長代理 : 市は、中越地震と中越沖地震の2度の大きな地震を経験し、大きな規模の起債を起こした。その借金は10年で償還することになっているが、平成19(2007)年に災害が発生し、平成30(2018)年頃が災害復旧に関する返済が概ね終わった年となるため、その後状況が改善している。災害を乗り越え、借金も返し終わったことで、今後は標準的な規模の借金に推移していくという見込みを立てている。

委 員 : 大変分かりやすい説明だと思うので、96ページに記載できる部分があれば検討していただきたい。

#### 【第五次総合計画 前期基本計画 総括】

#### 【P.1~8】 総括実施の背景 方法及び視点 体系図 目標指標の達成状況 人口推移 財政計画

委 員 : 1ページの後期基本計画期間について、社会情勢の変化に対応するため当初5年間の目標を1年間前倒しして4年間で行うものなのか、それともあまりにも変化が激しいため早めに次の計画づくりを始めた方が良いという観点なのか、後期基本計画を4年間にした目的を、今一度確認したい。また、つながりを再確認することについて、前期基本計画で四つあった重点戦略を後期基本計画で二つに絞った理由と、後期基本計画で目標指標がなくなった理由についても確認したい。

総合企画部長 : 後期基本計画を4年に変更した理由については、計画のスパンを短くし、急激に変化する社会情勢に柔軟に対応していくためである。様々な施策に取り組んできたが、人口減少が進んでいる中で、今後より一層力を入れて取り組んでいかなければならないのが「子ども」と「産業」であることから、後期基本計画ではこの二つに重点を絞った。また、後期基本計画の目標指標については、それぞれの分野別で指標を管理していくこととしている。

委 員 : 財政計画について、8ページの財政力指数のグラフを見ると改善してきており、他市と比較して健全な運営と言えると思うが、同規模の県内他市と比較すると、財政力はあっても人口減少や出生率に施策が生かされていないと感じる。財政力を落としてでも、そうした課題に力を注いだ方が良いのではないか。

財 務 部 長 : 後期基本計画において、「子ども」と「産業」の二つに重点を絞って事業展開をしていく中で、適正かつ堅実な予算編成をしていく。

**【P.9～17】 重点戦略別の取組と課題**

委員：10ページの「重点戦略2 産業イノベーション戦略」の中段で、言い回しが分かりづらいつ感じ。「内燃機関が産業の中心である一方、脱炭素社会でEV化が進んでいるため、デジタル化や脱炭素化の産業構造を構築する」と読めてしまう。後期基本計画を見るとここまで内燃機関に言及せず、柏崎の自動車産業の構造を支える企業を支援していくような記載がされている。脱内燃機関という意味にも捉えられるため、後期基本計画に合わせた表記にした方が、特定企業の不安感を煽らないのではないかと。

産業振興部長：配慮した言い回しとなるよう、表記について改めたい。

委員：市としては電池産業が盛んだと思うが、そこはあまり議論にならなかったのか。

産業振興部長：リチウム電池については、規模を拡大しながら事業を継続している事業者があり、これからの社会構造を見ても、特に再生可能エネルギーの一つの重要なコンテンツである。今回は総括ということで、柏崎の産業構造において自動車産業がEVシフトによって変換を求められているという部分に着目した表現となっているが、後期基本計画や次期基本計画においては、言及されていくと思う。

委員：この段落は一文が長いので、分割して記載した方が市民に分かりやすくなると思う。

委員：14ページからグラフを用いて示されているが、産業構造の変化が見えると、所得との因果関係など市の傾向が分かる。また、年代別の傾向も盛り込むと良いのではないかと。

総合企画部長：産業別構造のデータの掲載については、検討させていただく。

委員：11ページの「重点戦略3 地域の宝・育成戦略」の最終段落で、「人口減少・少子高齢化の同時進行に伴い、弱体化が進んでいく地域コミュニティ等」とあるが、前期基本計画の第6章の進行管理の意見を踏まえ、「弱体化」という表現ではなく、「変化していく」など優しい表現にしたらどうか。

市民生活部長：そのように表記を改めたい。

委員：11ページで教育について触れているが、小中学校の統廃合については、あえて記載しないのか。

教育部長：市内の小中学校の数は、新潟県内の他市と比較して、人口や面積の面から見ても、多く配置されている。統廃合することによって子どもたちの教育環境を整えていくことはあるが、そのことが直接総合計画に関わるものではないので掲載していない。

委員：本当は一体的に議論できれば良いが、総合計画の中に学校の統廃合の問題は書き込みづらい部分がある。

委員：10ページの「重点戦略2 産業イノベーション戦略」についても、市民の注目点である、原子力発電所の再稼働や廃炉についてはあえて書かないのか。

総合企画部長：原子力発電所については、前期基本計画の総括では書き表すことが難しいため、あえて記載していない。

委員：原子力発電所は市民にとって一番関心のある点だと思う。デリケートなことだとは思いますが、「今後の推移を注視しながら」など、言及しても良いのではないかと。

委員：前期基本計画の冊子ではどのように記載されているか。

総合企画部長：冊子61ページの重点戦略2では、原子力発電所についての記載はない。

委員：一方で、前期基本計画の冊子の67ページ、「第1章 防災・生活・環境」には記載

がある。委員の指摘からすると、「安全の検証結果を注視したい」とは記載できるのかもしれない。

総合企画部長： 前期基本計画の四つの重点戦略における主要施策の基本方向ではないが、「第1章 防災・生活・環境」では、原子力発電所について触れているため、どのように表せるか検討する。

委員： 12ページの「重点戦略4 魅力あるまち形成戦略」について、農業や漁業についてあまり深掘りした記載がない。第1次産業の就業を希望する若い方もいるし、様々な支援もあるので、もう少し膨らませて記載しても良いと思う。

産業振興部長： 産業においては、「重点戦略2 産業イノベーション戦略」と「重点戦略4 魅力あるまち形成戦略」二つの重点戦略の兼ね合いがあるが、柏崎の魅力の面で、もう少し深く記載することを検討したい。

委員： 9～12ページに四つの重点戦略について書かれているが、あっさりしている印象を受ける。異なる分野で事務事業の実施を積み重ねていく中で相乗効果が発揮され、その結果、四つの重点戦略が達成され、最終的に目標指標を達成することが基本的な計画の構造だと思うが、総括では、重点戦略の達成状況があまり書かれていないため、肝心の戦略の評価がぼんやりしている。分析の作業をもう少し深くすると、なぜ後期基本計画で二つに重点戦略を絞ったのか、なぜ目標指標は必要ないのか、説得力を持つと思う。

委員： 9～12ページの重点戦略別の取組と課題の後に13ページの重点戦略の目標指標が記載されているが、目標指標について先に記載した方が、後から重点戦略別の説明があり、読みやすい気がする。

総合企画部長： いただいた御意見を踏まえ、構成を見直し分かりやすい表現に改めたい。

#### **【P.18～21】 全体総括 後期基本計画の重点戦略における各部局の役割**

委員： 18ページの全体総括の1段落目に、「実態としては計画に掲げる目標を達成しているという状況ではありません」とあるが、このように言い切ってしまうと、この計画が何のためなのか分からなくなる。「最重要課題である人口減少及び少子高齢化が加速していることから、解決すべき課題は残っています」などの表現の方が良いと感じた。また、18ページ中盤の市民経済計算による1人当たりの市民所得について、県内の市町村の中で順位が下がっていることが問題のように読み取れるが、本来の問題は順位が落ちていることではなく、所得が下がっている、もしくは伸びていないことにあり、産業構造や生産性の向上が遅れている事だと思うので、ここも表現を変えた方が良いと思う。

総合企画部長： 1段落目の表現の方法について改めたい。市民所得については、順位は落ちているが、雇用者報酬は新潟市に次いで高い。表現が難しい部分もあるが、御意見を踏まえ検討したい。

委員： 18ページのエネルギーについて記載の段落で、「原子力発電による電力を本市でも使えるような取組を進めています」とあるが、「重点戦略別の取組と課題」のところで、原子力発電については、あまり触れないとしていたがここには記載するのか。

総合企画部長： 本年3月に、「柏崎あい・あーるエナジー株式会社」を設立した際、事業構想の中で原子力発電所の電気を使っていくと述べているため、ここでは記載した。原子力発電について、どこまで表現するか検討する。

委員： これについては、前期基本計画に記載がなく、後期基本計画冊子の83ページの、

「環境・エネルギー産業の創出」にもここまで書かれていない。市民感情との乖離があると思うので、どこまで書くか慎重に検討してもらいたい。

委員：令和2(2020)年度から令和3(2021)年度は誰の目から見ても新型コロナウイルスによるパンデミックが影響したと言える年だった。そんな中で計画が進行していき、目標に達しないことが多々あったが、総括として、それでも何とか取り組み、またこれから頑張っていくというメッセージを出すのか、かなり厳しく打撃を受けたままのメッセージを出すのかである。市全体として、工夫して取り組めたという評価を、最後の総括に記載するのも良いのではないかと思う。

企画政策課長：市議会報告会でも、この総括を見て、これから大丈夫か不安になるという御意見をいただいたが、市として人口減少が緩やかになっていないという点を反省する総括とした。本日の審議会においても、町内会やコミュニティの取組を評価した方が良いという御意見や、できた部分はきちんとできたと記載した方が、これから前を向いて取り組んでいけるのではないかという御意見をいただいた。市民に公表するに当たり、反省をしっかりと行った上で、達成できたことを示し、前を向いて進んでいこうという気持ちが持てる総括としたい。

委員：本日の審議会に出た意見は、何らかの方法で確認できるか。

総合企画部長：次回の総合戦略推進委員会で、最終版の総括としてお示ししたい。

- (4) その他 次回開催予定 総合戦略推進委員会 11月8日(火) 14:00~16:00
- (5) 副会長挨拶
- (6) 閉会